



福島原子力事故関連情報アーカイブ

Fukushima Nuclear Accident Archive

Title	県外最終処分に関する社会受容性と合意形成プロセスに関する課題と研究
Alternative_Title	Issues and research on social acceptability and consensus building process regarding final disposal
Author(s)	保高 徹生(産業技術総合研究所), 高田 モモ(産業技術総合研究所), 大沼 進(北海道大学), 村上 道夫(大阪大学) Yasutaka, Tetsuo(National Inst. of Advanced Industrial Science and Technology); Takada, Momo(National Inst. of Advanced Industrial Science and Technology); Onuma, Susumu(Hokkaido Univ.); Murakami, Michio(Osaka Univ.)
Citation	第 11 回環境放射能除染研究発表会要旨集, p.55 The 11th Workshop of Remediation of Radioactive Contamination in Environment
Subject	ポスターセッション
Text Version	Publisher
URL	https://f-archive.jaea.go.jp/dspace/handle/faa/251073
Right	© 2022 Author
Notes	禁無断転載 All rights reserved. 「第 11 回環境放射能除染研究発表会要旨集」のデータであり、発表内容に変更がある場合があります。 学会は発表の機会を提供しているもので、内容に含まれる技術や研究の成果について保証しているものではないことをお断りいたします。



県外最終処分に関する社会受容性と合意形成プロセスに関する課題と研究

保高徹生¹⁾・高田モモ¹⁾・大沼進²⁾・村上道夫³⁾

1)産業技術総合研究所、2)北海道大学、3)大阪大学。

1. はじめに

福島県内の除去土壌等は中間貯蔵施設に運搬・集約され、「中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略」により2045年には県外での最終処分を完了することが示されている。県外最終処分に向けては、減容化処理技術や保管方法等、技術的側面を中心に検討されてきた。一方、廃棄物の性状や処分場立地・箇所数等の様々なオプションに関する社会受容性の把握も重要である。また、除去土壌等の県外最終処分に関しては、次世代の意見を反映させた上で、多元的公正や環境面だけでなく、社会・経済面を考慮した合意形成フレームワークの構築は今後ますます重要性となる。筆者らの研究チームは、環境総合推進費 S II-9-3(体系的課題番号 JPMEE RF22S20930)において、「県外最終処分・周辺地域の将来デザイン利用に向けた社会受容性評価と合意形成フレームワークに関する研究」を本年度より開始した。本発表では、県外最終処分に関する社会受容性と取り組むべき課題を整理するとともに、現在進めている研究を紹介する。

2. 県外最終処分等シナリオの社会受容性評価

1つ目の課題は、県外最終処分のオプションに関する社会受容性である。県外最終処分においては、減容化の適用の有無、最終処分場の箇所数、合意形成プロセス等により社会受容性が変化する可能性がある。例えば、Takada et al.(2022)らは、ウェブアンケート調査とコンジョイント分析の結果から、県外最終処分に際し、回答者は処分される物質の量や濃度と比較して、手続き的公正さと分配的公正さをより重要視することが示された。これらの結果は、負担の分担という視点を持ち複数か所での最終処分の検討は、社会受容を高めることが示唆している。本研究成果をベースとして、本年度以降、市民・自治体等の仮想的なステークホルダーに対するインタビューによる半構造化面接、郵送法によるアンケート調査を行い、県外最終処分の各種シナリオの社会受容性の諸要因や受容性が高い条件やステークホルダーが重要視する指標を抽出する。

3. 県外最終処分等に関わる多元的公正

2つ目の課題は、県外最終処分等に関わる多元的公正をどのように配慮するか、である。県外最終処分の合意形成においては、これまで中間貯蔵施設を引き受けてきた双葉町・大熊町の負担だけでなく、県外最終処分を受け入れる地域への新たな負担(風評被害懸念など住民の不安を含む)も考慮する必要がある。このような合意形成においては、手続きにおける透明性や情報公開は当然のこと、様々な立場の市民・住民の声を反映させる必要があるが、市民・住民の声は多様である。可能な限り多様な声を施策に反映させる努力をする前提ではあるものの、その全てを決定に反映させることは現実的には困難であり、納得のプロセスとしての合意形成プロセスや対話の場のデザインが重要な鍵となる。本課題の合意形成プロセスで重要となる多元的公正を、実験社会科学的手法により評価する研究を進める予定である。

4. 多元的公正および環境、社会、経済面を考慮した合意形成フレームワーク素案立案

上記の研究成果をベースとして、除去土壌等の県外最終処分における円滑かつ公正な合意形成に向けて、様々な県外最終オプションの社会受容性を考慮した、本課題特有の次世代を意識しつつ、多元的公正や環境面だけでなく、社会・経済面を考慮した合意形成フレームワークの立案を勧めていく。

謝辞: 本研究は環境総合推進費 S II-9-3「県外最終処分・周辺地域の将来デザイン利用に向けた社会受容性評価と合意形成フレームワークに関する研究」(体系的課題番号 JPMEERF22S20930)の調査研究成果の一部である。

Issues and research on social acceptability and consensus building process regarding final disposal

Tetsuo Yasutaka¹⁾, Momo Takada¹⁾, Susumu Ohnuma²⁾, Michio Murakami³⁾

1)National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 2) Hokkaido University, 3) Osaka University